



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 菅谷 泰久

TEL 03-5730-1442

定時株主総会開催予定日 平成24年8月30日

配当支払開始予定日

平成24年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	3,371	△2.3	125	—	132	998.3	36	—
23年5月期	3,449	—	6	—	12	—	△22	—

(注) 包括利益 24年5月期 37百万円 (—%) 23年5月期 △29百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	14.07	—	—	—	3.7
23年5月期	△8.87	—	△1.4	0.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(注)1 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の対増減率については、記載しておりません。

2 23年5月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は、期末総資産額、期末純資産額をもとに算出しております。

3 23年5月期より連結財務諸表を作成しており、平成24年5月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成24年5月期末には連結子会社が存在しておりません。従いまして、24年5月期連結貸借対照表は作成していないため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は記載しておりません。

4 当社は、平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	—	—	—	—
23年5月期	2,487	1,660	65.2	627.27

(参考) 自己資本 24年5月期 一百万円 23年5月期 1,623百万円

(注)1 平成24年5月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、24年5月期末には連結子会社が存在しておりません。従いまして、24年5月期連結貸借対照表は作成していないため、24年5月期は記載しておりません。

2 当社は、平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	458	△146	△80	1,288
23年5月期	245	△355	374	1,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年5月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	28	—	1.8
24年5月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	28	78.2	1.7
25年5月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		47.3	

(注)1 平成23年5月期より連結財務諸表を作成しているため、23年5月期の「配当性向(連結)」は記載しておりません。

2 23年5月期の「純資産配当率」は、期末純資産額をもとに算出しております。

3 当社は、平成24年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年6月1日を効力発生日としておりますので、平成24年5月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

当社は、平成24年5月期末において連結子会社が存在しないため、連結財務諸表非作成会社となりますので、連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社アールモバイル
 (注)詳細は、添付資料6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付書類)21ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	2,587,500 株	23年5月期	2,587,500 株
② 期末自己株式数	24年5月期	— 株	23年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	2,587,500 株	23年5月期	2,556,784 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	3,259	△3.7	120	309.2	128	256.2	29	—
23年5月期	3,386	1.1	29	△51.3	36	△51.9	△15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	11.21	—
23年5月期	△5.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年5月期	2,531		1,630		64.4	630.31		
23年5月期	2,426		1,630		67.2	630.13		

(参考) 自己資本 24年5月期 1,630百万円 23年5月期 1,630百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,644	4.0	41	—	47	△35.9	16	△60.0	6.33
通期	3,453	5.9	141	17.5	156	21.2	65	126.2	26.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を行っております。「平成25年5月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該分割による増加分を含めて計算した予想期中平均株式数の2,587,500株によっております。

・当社は平成24年7月23日に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 見積りの変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	27
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
製造原価明細書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 重要な会計方針の変更	44
(7) 見積りの変更	44
(8) 追加情報	45
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	47
(金融商品関係)	48
(有価証券関係)	50
(デリバティブ取引関係)	50
(税効果会計関係)	51
(資産除去債務関係)	53
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55
6. その他	55
(1) 役員の変動	55
(2) その他	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復傾向にあるものの、円高の長期化、欧州の債務問題による金融不安や米国での景気停滞懸念等もあり、依然として景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、パソコンの入替需要が鈍化する一方で、スマートフォンやiPad等を始めとするタブレット端末の急速な普及により、リユース品の低価格化が進展する等、中古情報機器業界全体が厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制をアピールし、リース・レンタル会社、一般企業を対象とした仕入部門を強化いたしました。

また、直営店舗8箇所及び通信販売等において個人向け販売にも注力し、法人向け販売と併せ販売部門を強化すると共に、中古情報機器の仕入から販売に至る迄のプロセスを大幅に見直し、徹底したコスト削減を実施した他、経営の効率化及び意思決定の迅速化を図るため、連結子会社アールモバイルを完全子会社化し、同社を消滅会社とする吸収合併を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,371,547千円（前年同期比2.3%減）、営業利益125,423千円（前年同期比1,884.2%増）、経常利益132,350千円（前年同期比998.3%増）、当期純利益36,402千円（前年同期は当期純損失22,675千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ 引取回収・販売事業

引取回収事業は、主要仕入先のリース・レンタル会社と一般法人等への仕入強化の一環として、平成23年6月に本部営業組織を一本化し、首都圏を中心に営業を強化いたしました。

また、営業人員の強化と積極的な新規開拓活動を展開し、上場企業を中心に鋭意法人取引の開拓に傾注いたしました。

販売事業は、インターネット通販についてはコンシューマーモデルを充実させ、また、ショップについてはペリフェラル・防災・節電グッズ等、魅力的な店作りで集客力を飛躍的に増加させる等、個人向け販売だけでなく、一般法人向け販売も強化し、種々の改革を実施いたしました。しかしながら、中古情報機器等の入荷台数は前年同期並みに推移しましたが、販売単価下落の影響を受け、減収となりましたが、継続的にコスト削減を実施いたしました結果、売上高2,813,874千円（前年同期比1.0%減）、営業利益31,664千円（前年同期は営業損失110,905千円）となりました。

ロ レンタル事業

レンタル事業は、官公庁・自治体等の一般競争入札等の案件に積極的に参加する一方、一般法人の新規開拓営業に注力いたしました。また、これまでのPCを中心としたラインナップにタブレット端末やスマートフォン等を追加し、レンタルニーズの多様化に対応した営業を推進いたしました。一方、引き続き強い法人需要はあるものの、パソコンを中心とした低価格化及び他社との競合によるレンタル料率引下げの影響等もあって、低調に推移いたしました。

この結果、売上高557,672千円（前年同期比8.1%減）、営業利益93,758千円（前年同期比20.0%減）とな

りました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復傾向にありますが、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移することが見込まれる為、中古情報機器業界全体の仕入環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワークを活用し、主要仕入先のリース・レンタル会社への仕入を更に強化すると共に、首都圏を中心に一般法人等の開拓をいたします。

また、当社直営店舗での個人向け買取りにも注力いたします。

販売事業は、種々の改革案を実施し、インターネット通販については、販売単価の高いコンシューマーモデルを充実させ、また、ショップについては中古情報機器だけではなく、アウトレット品やサプライ品等も販売し、魅力的なショップ作りで集客力を増加させ、一般法人向け一括販売にも繋がるショップ運営をいたします。

レンタル事業は、引き続き、官公庁・自治体等の一般競争入札等の案件に関しても積極的に参加し、受注に向け営業を強化いたします。また、新たにラインアップしたタブレット端末やスマートフォン等に加え、保守、サポート、キitting作業等にも注力し、レンタルニーズの多様性にも対応した営業を進めてまいります。

利益面につきましては、更なる販売単価の下落に備え、商品回転率の向上やコスト削減を実施してまいります。

以上から、次期（平成25年5月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,453百万円（前期比5.9%増）、経常利益156百万円（前期比21.2%増）、当期純利益65百万円（前期比126.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社は、当連結会計年度末に連結子会社が存在していないため、連結貸借対照表を作成しておりません。従いまして、個別での状況を記載しております。

イ 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて24.5%増加し、1,779,003千円となりました。

これは、現金及び預金285,926千円、商品が69,608千円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて24.5%減少し、752,913千円となりました。

これは、レンタル資産（純額）141,655千円、投資有価証券が25,379千円それぞれ減少したこと等によります。

以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて4.4%増加し、2,531,916千円となりました。

ロ 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて33.7%増加し、598,273千円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金33,486千円、未払法人税等が68,016千円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて13.1%減少し、302,725千円となりました。

これは、長期借入金21,029千円、長期未払金が22,541千円がそれぞれ減少したこと等によります。

以上の結果、負債合計は前事業年度末に比べて13.2%増加し、900,998千円となりました。

ハ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.03%増加し、1,630,918千円となりました。

これは、当期純利益29,016千円から配当金28,462千円を差し引いた繰越利益剰余金554千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ231,221千円増加し、当連結会計年度末には、1,288,537千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は458,109千円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費261,252千円、売上債権の減少額67,827千円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額△48,555千円、仕入債務の減少額△17,809千円、法人税等の支払額△15,994千円であります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は△146,685千円となり、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出△143,704千円であります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は△80,459千円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入250,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出△237,543千円、少数株主への払戻による支出△37,941千円、配当金の支払額△28,734千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期 (連結)	平成21年5月期 (個別)	平成22年5月期 (個別)	平成23年5月期 (連結)	平成24年5月期 (連結)
自己資本比率 (%)	—	77.1	76.0	65.2	—
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	36.9	43.9	31.7	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	89.5	35.9	209.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	345.9	131.2	123.3	41.9	93.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 平成20年5月期及び平成23年5月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。平成21年5月期及び平成22年5月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により算出しております。

(注 2) 平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年5月期末において連結子会社が存在しておりません。また、平成24年5月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成24年5月期末において連結子会社が存在しておりません。従いまして、平成20年5月期末及び平成24年5月期末の連結貸借対照表は作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

- (注 3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注 4) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- (注 5) 有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

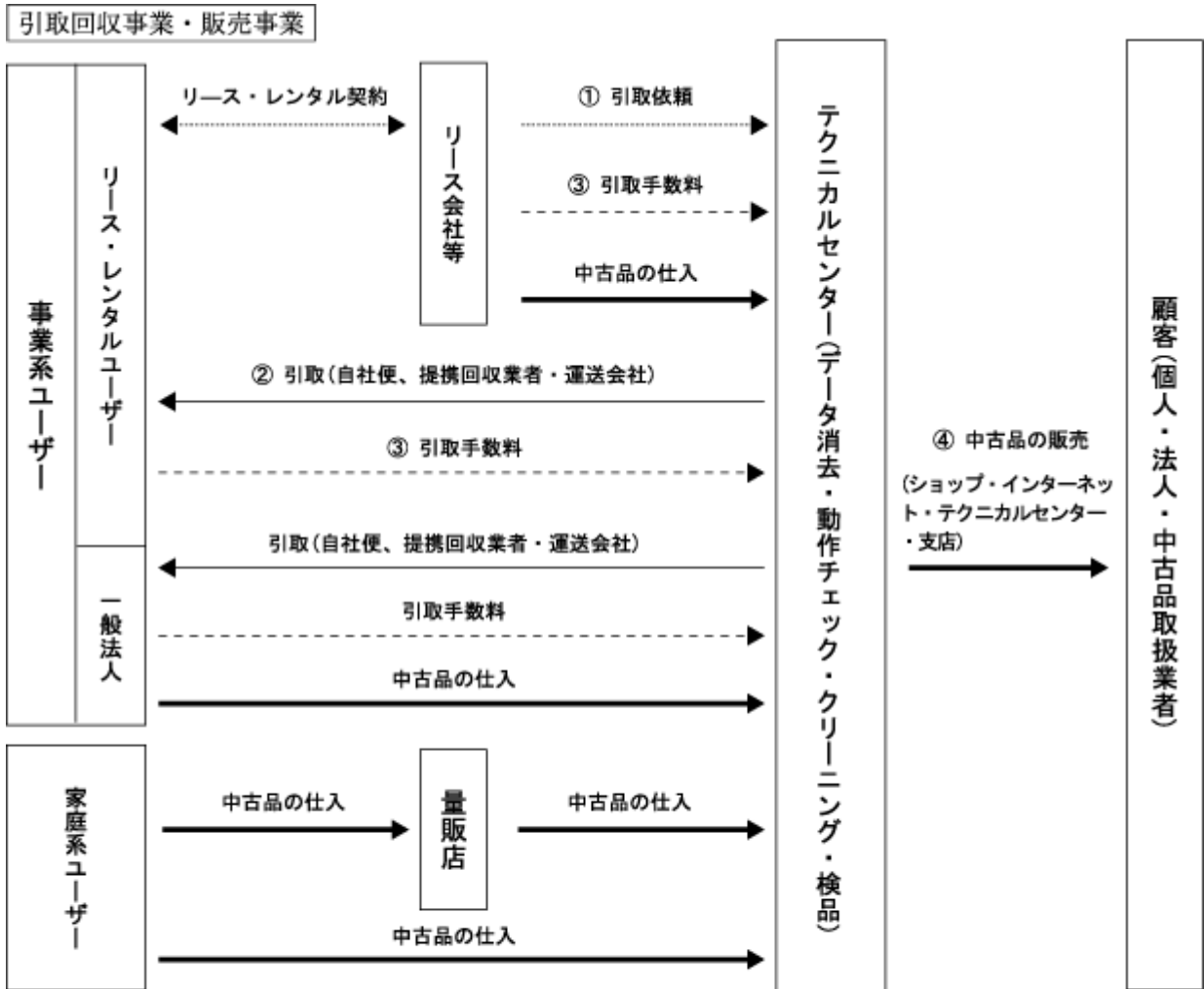
当社は、株主の皆様への還元を経営の最重要課題であると考え、継続的な利益還元を基本とした上で、業績連動型の配当方式を採用し、当期純利益の30%以上を配当性向の目安として決定する事を方針としております。

この方針に基づき、平成24年5月期の期末配当は、平成23年7月15日付で公表した予想のとおり、1,100円(連結配当性向78.2%)といたしました。

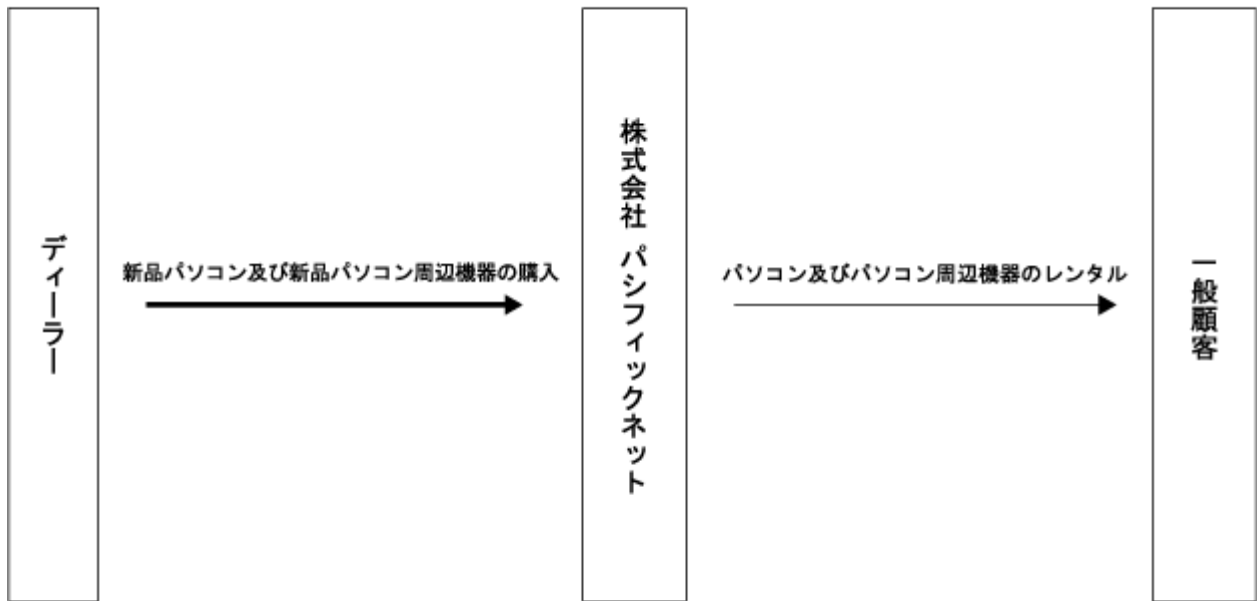
次期は、中間配当0円、期末配当12円の年間合計12円(配当性向47.3%)とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況



企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



レンタル事業



(注)

物品の流れ 
サービス 

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パソコンをはじめとするOA機器全般から各種機器・設備に至るまで、あらゆるリユース（中古）品をかけがえのない貴重な資源と考え、可能な限り再生し、リユースからリサイクルに至る迄の理想的なシステムを追求し、循環型社会の形成と地球環境の永続的な保護を目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、引取回収・販売事業及びレンタル事業の2事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図ります。

今年度から、特に収益重視を基本に据えた事業を展開してまいります。

具体的には、各部・各支店の目標を収益目標に置き、その目標達成を最重要視しております。

今年度の最大の経営指標は、営業利益（141百万円）を達成することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

リユースパソコン市場は、ここ数年家電量販店及びメーカー等の新規参入により拡大しておりますが、一方でパソコンの低価格化、クラウドコンピューティングの普及、iPhone、iPadの発売等、パソコン市場を巡る構造も急速に変化しております。

当社はこのような環境下で、更なる事業の発展を推進するためには、商材の安定的確保と販路拡大、そして時代に合った新たな事業構造の構築が重要な課題であります。

その一環として、レンタル事業の収益性並びに社会のニーズに着目し、事業の飛躍的な拡大を目指してまいります。

また、設備・什器・建機等、パソコン以外にも幅広い商材を取扱い、新しい分野への事業展開を図ってまいります。

これらの業容拡大に伴い、人材確保及び社員教育も新しい研修体制を構築して強化してまいります。

具体的な対処策は次のとおりであります。

① 引取回収・販売事業

イ 引取回収事業

全国8拠点のネットワークをフルに活用した仕入れルートを更に開拓してまいります。

その中で主要仕入先であるリース・レンタル会社より安定した仕入れを確保する他、一般法人、学校、官公庁も開拓し、リース品以外の社有物件の引取りを強化してまいります。

また、家電量販店からのコンシューマー商品の買取りも強力で推進してまいります。

今後、パソコン以外の産業機械等の特殊、大型物件の引取りも促進し、お客様のニーズに対応してまいります。

ロ 販売事業

パソコン市場は成熟期と言われるますが、リユースパソコンは市場での認知度も高まり、加えて価格の安さもあり、需要としては拡大傾向と予想されます。

このような中、あらゆるお客様層に対応すべく直営店及びインターネット通販を更に整備強化すると共に、

中古情報機器取扱業者向けの販売を強化してまいります。

また、取扱商品もパソコン以外にも拡大し、かつ販路を開拓しながら事業拡大を図ってまいります。

ハ リユース携帯事業

携帯電話の販売方式が変更になり、新品携帯端末の価格が値上がりし、低価格のリユース携帯端末のユーザーニーズが高まっております。

また、日本国内の携帯電話利用者は1億台を突破しており、その結果、毎年大量に発生する使用済み携帯端末の有効活用が指摘されております。

当社は、本年4月に中古モバイル端末（ケータイ、スマートフォン、モバイルPC等）の買取・販売の直営店「Rmobile秋葉原店」を第一弾として新設し、リユース携帯事業の拡大を目指してまいります。

② レンタル事業

スマートフォン及びタブレット端末の急速な普及に伴い、ビジネスユースにおけるIT機器のニーズも大きく変化しております。

これまでのクライアント型PCの利用環境から、クラウド利用環境へと急速な変化を遂げつつあります。

当社レンタルラインアップに関しても、iOS・Android等のスマートフォン、タブレット端末を大幅に追加し、事業拡大を図ってまいります。

また、国際会計基準の採用による会計処理の変更により、企業におけるIT機器の導入形態も大きく変動するものと予想されますので、これまでの一時利用的なレンタルの短期ニーズに加え、1年以上の長期契約による基幹システム利用のニーズにも営業を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,057,316
売掛金		243,038
商品		163,605
貯蔵品		2,227
繰延税金資産		26,268
その他		56,344
貸倒引当金		△13,512
流動資産合計		1,535,288
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産		1,049,258
減価償却累計額		△589,108
レンタル資産(純額)		460,149
賃貸資産合計		460,149
社用資産		
建物		199,375
減価償却累計額		△86,532
建物(純額)		112,843
その他		348,546
減価償却累計額		△276,058
その他(純額)		72,487
社用資産合計		185,331
有形固定資産合計		645,481
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		40,000
繰延税金資産		28,229
差入保証金		215,383
その他		11,222
貸倒引当金		△261
投資その他の資産合計		294,574
固定資産合計		952,548
資産合計		2,487,837

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成23年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	123,840
1年内返済予定の長期借入金	216,670
未払法人税等	307
商品保証引当金	3,732
その他	135,025
流動負債合計	479,577
固定負債	
長期借入金	216,671
資産除去債務	75,865
その他	55,655
固定負債合計	348,191
負債合計	827,769
純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	664,530
株主資本合計	1,623,063
少数株主持分	37,003
純資産合計	1,660,067
負債純資産合計	2,487,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	3,449,549	3,371,547
売上原価	※1 1,805,356	※1 1,781,539
売上総利益	1,644,193	1,590,007
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,816	—
商品保証引当金繰入額	409	164
給料及び手当	564,562	531,895
地代家賃	340,231	305,759
その他	729,851	626,763
販売費及び一般管理費合計	1,637,872	1,464,583
営業利益	6,321	125,423
営業外収益		
受取利息	96	90
受取配当金	6	—
受取家賃	3,987	2,606
受取賃貸料	7,188	9,309
貸倒引当金戻入額	—	2,844
雑収入	1,149	3,082
営業外収益合計	12,427	17,934
営業外費用		
支払利息	5,380	5,217
為替差損	709	5,633
その他	608	155
営業外費用合計	6,698	11,006
経常利益	12,050	132,350
特別利益		
固定資産売却益	※2 389	※2 174
特別利益合計	389	174
特別損失		
固定資産売却損	※3 376	※3 885
固定資産除却損	※4 7,675	※4 600
投資有価証券売却損	60	—
投資有価証券評価損	—	26,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655	—
解約違約金	4,800	—
特別損失合計	50,567	27,613
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38,127	104,911
法人税、住民税及び事業税	9,152	68,020
法人税等調整額	△17,508	△324
法人税等合計	△8,356	67,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△29,771	37,214
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△7,096	812
当期純利益又は当期純損失 (△)	△22,675	36,402

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△29,771	37,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△85
その他の包括利益合計	△2	*1, *2 △85
包括利益	△29,773	37,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△22,677	36,316
少数株主に係る包括利益	△7,096	812

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	432,750	432,750
当期末残高	432,750	432,750
資本剰余金		
当期首残高	525,783	525,783
当期変動額		
自己株式の処分	△9,257	—
自己株式処分差損の振替	9,257	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,783	525,783
利益剰余金		
当期首残高	723,462	664,530
当期変動額		
剰余金の配当	△26,998	△28,462
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,675	36,402
自己株式処分差損の振替	△9,257	—
当期変動額合計	△58,931	7,939
当期末残高	664,530	672,470
自己株式		
当期首残高	△62,497	—
当期変動額		
自己株式の処分	62,497	—
当期変動額合計	62,497	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	1,619,497	1,623,063
当期変動額		
剰余金の配当	△26,998	△28,462
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,675	36,402
自己株式の処分	53,240	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	3,566	7,939
当期末残高	1,623,063	1,631,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△85
当期変動額合計	△2	△85
当期末残高	—	△85
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	△85
当期変動額合計	△2	△85
当期末残高	—	△85
少数株主持分		
当期首残高	—	37,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,003	△37,003
当期変動額合計	37,003	△37,003
当期末残高	37,003	—
純資産合計		
当期首残高	1,619,499	1,660,067
当期変動額		
剰余金の配当	△26,998	△28,462
当期純利益又は当期純損失 (△)	△22,675	36,402
自己株式の処分	53,240	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,001	△37,089
当期変動額合計	40,567	△29,149
当期末残高	1,660,067	1,630,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△38,127	104,911
減価償却費	329,896	261,252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,767	△4,429
商品保証引当金の増減額(△は減少)	409	164
受取利息及び受取配当金	△102	△90
支払利息	5,380	5,217
為替差損益(△は益)	△526	1,583
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26,127
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	711
有形固定資産除却損	7,675	600
売上債権の増減額(△は増加)	△55,599	67,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,687	△48,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,613	△17,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655	—
その他	21,121	81,447
小計	286,611	478,961
利息及び配当金の受取額	44	20
利息の支払額	△5,870	△4,877
法人税等の支払額	△34,951	△15,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,833	458,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△317,955	△143,704
有形固定資産の売却による収入	1,714	261
無形固定資産の取得による支出	△4,747	△3,065
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△882
投資有価証券の売却による収入	208	—
差入保証金の差入による支出	△4,276	△8,315
差入保証金の回収による収入	12,034	13,343
その他	△2,931	△4,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,952	△146,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△183,329	△237,543
少数株主からの払込みによる収入	44,100	—
少数株主への払戻による支出	—	△37,941
自己株式の処分による収入	53,240	—
配当金の支払額	△26,876	△28,734
その他	△12,727	△26,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,406	△80,459

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264,427	231,221
現金及び現金同等物の期首残高	792,889	1,057,316
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,057,316	※ 1,288,537

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 一社 平成24年5月1日付で連結子会社であった株式会社アールモバイルを吸収合併した結果、当連結会計年度末における連結子会社はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>平成24年5月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、当連結会計年度末には連結子会社はありません。</p> <p>なお、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社アールモバイルの会計期間は、平成23年6月1日から平成24年4月30日までであります。</p>						
4 会計処理基準に関する事項							
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） イ 商品 個別法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>5～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェア（自社利用）の見込利用可能期間を耐用年数（5年）とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	建物	5～42年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	5～42年						
車両運搬具	2～6年						
工具、器具及び備品	2～15年						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>
	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 見積りの変更

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の見積りの変更) 当社が保有するレンタル資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の減価償却費が15,506千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ同額増加しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額	550,000千円	－千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	550,000千円	－千円

(注) 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成してないため、個別財務諸表の注記事項として記載しております。

2 買取保証契約

当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	289,585千円	－千円

(注) 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成してないため、個別財務諸表の注記事項として記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上原価	1,433千円	2,713千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
車両運搬具	389千円	142千円
工具、器具及び備品	－千円	31千円
合計	389千円	174千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
車両運搬具	65千円	16千円
工具、器具及び備品	310千円	869千円
合計	376千円	885千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物（内装設備など）	5,898千円	198千円
車両運搬具	53千円	－千円
工具、器具及び備品	1,723千円	176千円
ソフトウェア	－千円	225千円
合計	7,675千円	600千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△133千円	
組替調整額	一千円	△133千円
税効果調整前合計		△133千円
税効果額		47千円
その他の包括利益合計		△85千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△133千円	47千円	△85千円
その他の包括利益合計	△133千円	47千円	△85千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,875	—	—	25,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,331	—	1,331	—

(変動事由の概要)

平成22年7月30日の取締役会の決議による自己株式の第三者割当による減少 1,331株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	26,998	1,100.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,462	1,100.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	25,875	—	—	25,875

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	28,462	1,100.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,462	1,100.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	1,057,316千円	1,288,537千円
現金及び現金同等物	1,057,316千円	1,288,537千円

(注) 従来、連結子会社であった株式会社アールモバイルを平成24年5月1日付で吸収合併したことにより、連結子会社がなくなりました。これに伴い、連結貸借対照表を作成していないため、上記金額は個別財務諸表をもとに作成しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「引取回収・販売事業」は、中古情報機器を事業系ユーザー（リース・レンタルユーザー、一般法人）及び家庭系ユーザーから引取回収し、データ消去・クリーニング等を行った後、中古品取扱業者又は個人へ販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	引取回収・ 販売事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,842,465	607,083	3,449,549	—	3,449,549
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,842,465	607,083	3,449,549	—	3,449,549
セグメント利益又は損失 (△)	△110,905	117,227	6,321	—	6,321
セグメント資産	1,008,131	554,699	1,562,831	925,005	2,487,837
セグメント負債	—	—	—	—	—
その他の項目					
減価償却費	69,682	260,213	329,896	—	329,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,745	319,910	350,655	—	350,655

(注) 「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資産運用資金（現金及び預金）及び本社管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	引取回収・ 販売事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,813,874	557,672	3,371,547	—	3,371,547
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,813,874	557,672	3,371,547	—	3,371,547
セグメント利益	31,664	93,758	125,423	—	125,423
セグメント資産	1,069,546	425,009	1,494,556	1,037,360	2,531,916
セグメント負債	—	—	—	—	—
その他の項目					
減価償却費	50,648	210,604	261,252	—	261,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,149	137,740	161,890	—	161,890

(注) 1 「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現金及び預金）及び本社管理部門に係る資産であります。

2 当連結事業年度は連結貸借対照表を作成していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」については個別財務諸表を基に記載しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として東京テクニカルセンターにおけるセキュリティ機器及びLAN工事であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> <td style="text-align: right;">10,595</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> <td style="text-align: right;">10,595</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,874千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,139	10,595	5,544	合計	16,139	10,595	5,544	1年以内	3,376千円	1年超	2,497千円	合計	5,874千円	支払リース料	3,853千円	減価償却費相当額	3,518千円	支払利息相当額	284千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 _____</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	3,534千円	減価償却費相当額	3,227千円	支払利息相当額	157千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
工具、器具及び備品	16,139	10,595	5,544																												
合計	16,139	10,595	5,544																												
1年以内	3,376千円																														
1年超	2,497千円																														
合計	5,874千円																														
支払リース料	3,853千円																														
減価償却費相当額	3,518千円																														
支払利息相当額	284千円																														
支払リース料	3,534千円																														
減価償却費相当額	3,227千円																														
支払利息相当額	157千円																														

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)						
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,546千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,380千円	1年超	3,166千円	合計	6,546千円	<p>-----</p> <p>なお、当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項として記載しております。</p>
1年以内	3,380千円						
1年超	3,166千円						
合計	6,546千円						

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,518千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,453千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,086千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,566千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,428千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,268千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">レンタル資産等減価償却</td><td style="text-align: right;">10,155千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30,869千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,161千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,628千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△13,399千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,399千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,498千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,268千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,229千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入	3,992千円	商品保証引当金	1,518千円	従業員未払賞与	7,453千円	未払事業税	1,086千円	未払事業所税	2,566千円	繰越欠損金	9,428千円	その他	221千円	繰延税金資産合計	26,268千円	レンタル資産等減価償却	10,155千円	資産除去債務	30,869千円	その他	1,764千円	評価性引当金	△1,161千円	繰延税金資産合計	41,628千円	有形固定資産	△13,399千円	繰延税金負債合計	△13,399千円	繰延税金資産(負債)の純額	54,498千円	流動資産－繰延税金資産	26,268千円	固定資産－繰延税金資産	28,229千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項として記載しております。</p>
貸倒引当金繰入	3,992千円																																				
商品保証引当金	1,518千円																																				
従業員未払賞与	7,453千円																																				
未払事業税	1,086千円																																				
未払事業所税	2,566千円																																				
繰越欠損金	9,428千円																																				
その他	221千円																																				
繰延税金資産合計	26,268千円																																				
レンタル資産等減価償却	10,155千円																																				
資産除去債務	30,869千円																																				
その他	1,764千円																																				
評価性引当金	△1,161千円																																				
繰延税金資産合計	41,628千円																																				
有形固定資産	△13,399千円																																				
繰延税金負債合計	△13,399千円																																				
繰延税金資産(負債)の純額	54,498千円																																				
流動資産－繰延税金資産	26,268千円																																				
固定資産－繰延税金資産	28,229千円																																				

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.64</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.70</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.75</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.93</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11.03</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.84</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.53</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年6月1日に開始する会計年度から平成26年6月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年6月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が5,182千円減少し、法人税等調整額が5,176千円増加しました。</p>	法定実効税率	40.69	(調整)		留保金課税	1.64	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70	住民税均等割	3.75	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.93	評価性引当金	11.03	その他	0.79	小計	23.84	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.53
法定実効税率	40.69																				
(調整)																					
留保金課税	1.64																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70																				
住民税均等割	3.75																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.93																				
評価性引当金	11.03																				
その他	0.79																				
小計	23.84																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.53																				

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,127千円を計上しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
<p>1 採用している退職給付制度の概要 特定退職給付金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用（特定退職金共済掛金等）は30,839千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 特定退職給付金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用（特定退職金共済掛金等）は28,030千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 被結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称: 株式会社アールモバイル

事業の内容: 中古携帯電話及び中古パソコン等の買取・再生・販売

② 企業結合日

平成24年5月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社パシフィックネットを存続会社とし、株式会社アールモバイルを消滅会社とする吸収合併方式です。

④ 結合後企業の名称

株式会社パシフィックネット

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社株式会社アールモバイルは、当社の中古携帯電話事業の拡大を目的として、平成22年8月に当社が51%、光通信が49%を出資して設立いたしました。この度、株式会社アールモバイルを取り巻く事業環境や今後の事業展開について、経営体制を強化し、経営効率化・意思決定の迅速化を図るためには、当社が株式会社アールモバイルを完全子会社化した上で、当社を存続会社とする吸収合併を実施することが最善の方法であると、光通信と合意しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

なお、本吸収合併を実施した結果、当連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～19年と見積もり、割引率は国債の利回りで割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	77,782千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,669千円
時の経過による調整額	582千円
資産除去債務の履行による減少額	5,169千円
期末残高	75,865千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	
1株当たり純資産額	627円 27銭	1株当たり純資産額	－円－銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△8円 87銭	1株当たり当期純利益金額	14円 07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1 当社は、平成24年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は以下の通りです。

1株当たり純資産額	62,727円 11銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△886円 86銭

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成23年5月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,660,067
普通株式に係る純資産額（千円）	1,623,063
差額の主な内訳（千円）	
新株予約権	－
少数株主持分	37,003
普通株式の発行済株式数（株）	2,587,500
普通株式の自己株式数（株）	－
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	2,587,500

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
	連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△22,675
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△22,675	36,402
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（株）	2,556,784	2,587,500

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会議に基づき、平成24年6月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、株式分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 分割の方法

平成24年5月31日(木曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式数	25,875株
今回の分割により増加した株式数	2,561,625株
株式分割後の発行済株式数	2,587,500株
株式分割後の発行可能株式総数	10,350,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成24年6月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,611	1,288,537
受取手形	—	1,059
売掛金	222,275	174,151
商品	142,749	212,357
貯蔵品	2,227	2,030
前渡金	2,947	2,978
前払費用	45,422	48,451
繰延税金資産	16,480	27,336
未収入金	—	30,841
その他	7,574	443
貸倒引当金	△13,512	△9,184
流動資産合計	1,428,775	1,779,003
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
レンタル資産	1,049,258	863,126
減価償却累計額	△589,108	△544,631
レンタル資産(純額)	460,149	318,494
貸貸資産合計	460,149	318,494
社用資産		
建物	199,238	200,300
減価償却累計額	△86,513	△108,083
建物(純額)	112,725	92,217
車両運搬具	31,810	28,559
減価償却累計額	△29,839	△26,873
車両運搬具(純額)	1,970	1,685
工具、器具及び備品	296,517	282,231
減価償却累計額	△240,375	△237,269
工具、器具及び備品(純額)	56,141	44,962
リース資産	19,958	21,974
減価償却累計額	△5,767	△9,362
リース資産(純額)	14,191	12,612
社用資産合計	185,029	151,477
有形固定資産合計	645,179	469,972
無形固定資産		
ソフトウェア	12,211	19,602
無形固定資産合計	12,211	19,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	14,621
関係会社株式	45,900	—
出資金	330	330
長期営業債権	261	160
長期前払費用	5,410	2,480
差入保証金	215,383	209,366
繰延税金資産	28,229	27,533
その他	4,681	9,005
貸倒引当金	△261	△160
投資その他の資産合計	339,934	263,338
固定資産合計	997,325	752,913
資産合計	2,426,101	2,531,916
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,504	106,031
1年内返済予定の長期借入金	216,670	250,156
リース債務	3,627	4,051
未払金	37,608	55,895
未払費用	51,902	71,593
未払法人税等	127	68,144
未払消費税等	18,258	20,483
未払事業所税	6,306	6,066
前受金	4,372	4,364
預り金	7,161	5,776
前受収益	293	1,467
商品保証引当金	3,732	3,897
その他	894	345
流動負債合計	447,459	598,273
固定負債		
長期借入金	216,671	195,642
リース債務	11,480	9,475
長期未払金	44,175	21,633
資産除去債務	75,865	75,974
固定負債合計	348,191	302,725
負債合計	795,651	900,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金	525,783	525,783
資本剰余金合計	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	671,291	671,845
利益剰余金合計	671,916	672,470
株主資本合計	1,630,449	1,631,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△85
評価・換算差額等合計	—	△85
純資産合計	1,630,449	1,630,918
負債純資産合計	2,426,101	2,531,916

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高		
商品売上高	2,369,410	2,301,694
引取手数料収入	409,207	399,662
レンタル料収入	607,869	558,296
売上高合計	3,386,487	3,259,654
売上原価		
商品期首たな卸高	195,646	142,749
他勘定受入高	21,002	21,572
合併による商品受入高	—	17,196
当期商品仕入高	863,324	1,006,905
当期商品仕入諸掛	212,413	187,088
合計	1,292,386	1,375,512
商品期末たな卸高	142,749	212,357
商品売上原価	1,149,637	1,163,154
引取原価	249,083	211,046
レンタル原価	366,684	355,800
売上原価合計	※1 1,765,404	※1 1,730,001
売上総利益	1,621,082	1,529,653
販売費及び一般管理費		
運賃	39,958	31,422
広告宣伝費	19,651	9,204
梱包材料費	15,437	14,105
カード手数料	10,592	8,899
廃棄手数料	4,300	4,711
貸倒引当金繰入額	2,816	—
商品保証引当金繰入額	409	164
役員報酬	75,813	70,839
給料及び手当	535,962	505,311
退職給付費用	23,409	22,137
委託人件費	70,597	33,469
法定福利費	84,658	85,255
通信費	29,673	25,858
地代家賃	339,139	301,702
水道光熱費	28,509	25,060
賃借料	7,188	6,242
支払手数料	103,297	103,232
旅費及び交通費	39,919	41,705
交際費	6,034	4,330
消耗品費	31,300	19,796
租税公課	19,044	17,678

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	73,249	53,749
保険料	6,443	6,642
雑費	24,133	17,261
販売費及び一般管理費合計	1,591,542	1,408,784
営業利益	29,539	120,869
営業外収益		
受取利息	96	90
受取配当金	6	—
受取家賃	3,987	2,606
受取賃貸料	7,188	9,309
貸倒引当金戻入額	—	2,844
雑収入	1,906	4,003
営業外収益合計	13,185	18,854
営業外費用		
支払利息	5,380	5,217
為替差損	595	5,627
雑損失	608	155
営業外費用合計	6,585	11,001
経常利益	36,140	128,721
特別利益		
固定資産売却益	※2 389	※2 174
特別利益合計	389	174
特別損失		
固定資産売却損	※3 376	※3 885
固定資産除却損	※4 7,675	※4 524
投資有価証券売却損	60	—
投資有価証券評価損	—	26,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655	—
解約違約金	4,800	—
抱合せ株式消滅差損	—	6,282
特別損失合計	50,567	33,820
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△14,037	95,076
法人税、住民税及び事業税	8,972	67,885
法人税等調整額	△7,720	△1,826
法人税等合計	1,251	66,059
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,289	29,016

製造原価明細書

引取原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		67,366	27.0	46,517	22.0
II 運賃		9,632	3.9	6,771	3.2
III その他	※1	172,084	69.1	157,757	74.8
		249,083	100.0	211,046	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	141,463	134,342		
減価償却費	801	515		
車両費	12,371	9,664		

レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		16,047	4.4	15,605	4.4
II 減価償却費		255,727	69.7	206,987	58.2
III 賃借料		70,787	19.3	79,764	22.4
IV その他		24,121	6.6	53,441	15.0
		366,684	100.0	355,800	100.0

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	432,750	432,750
当期末残高	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	525,783	525,783
当期末残高	525,783	525,783
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△9,257	—
自己株式処分差損の振替	9,257	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	525,783	525,783
当期変動額		
自己株式の処分	△9,257	—
自己株式処分差損の振替	9,257	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	625	625
当期末残高	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	722,837	671,291
当期変動額		
剰余金の配当	△26,998	△28,462
当期純利益又は当期純損失（△）	△15,289	29,016
自己株式処分差損の振替	△9,257	—
当期変動額合計	△51,545	554
当期末残高	671,291	671,845
利益剰余金合計		
当期首残高	723,462	671,916
当期変動額		
剰余金の配当	△26,998	△28,462
当期純利益又は当期純損失（△）	△15,289	29,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
自己株式処分差損の振替	△9,257	—
当期変動額合計	△51,545	554
当期末残高	* 671,916	* 672,470
自己株式		
当期首残高	△62,497	—
当期変動額		
自己株式の処分	62,497	—
当期変動額合計	62,497	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	1,619,497	1,630,449
当期変動額		
剰余金の配当	△26,998	△28,462
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,289	29,016
自己株式の処分	53,240	—
当期変動額合計	10,952	554
当期末残高	1,630,449	1,631,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△85
当期変動額合計	△2	△85
当期末残高	—	△85
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△85
当期変動額合計	△2	△85
当期末残高	—	△85
純資産合計		
当期首残高	1,619,499	1,630,449
当期変動額		
剰余金の配当	△26,998	△28,462
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,289	29,016
自己株式の処分	53,240	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△85
当期変動額合計	10,949	468
当期末残高	1,630,449	1,630,918

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法） (1) 商品 個別法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～42年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェア（自社利用）の見込利用可能期間を耐用年数（5年）とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。
6 収益及び費用の計上基準	レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過の伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。 なお1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 見積りの変更

当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の見積りの変更) 当社が保有するレンタル資産の一部について、当事業年度より耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の減価償却費が15,506千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ同額増加しております。

(8) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額	550,000千円	550,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	550,000千円	550,000千円

2 買取保証契約

当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
	289,585千円	186,180千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上原価	1,433千円	2,713千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
車両運搬具	389千円	142千円
工具、器具及び備品	－千円	31千円
合計	389千円	174千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
車両運搬具	65千円	16千円
工具、器具及び備品	310千円	869千円
合計	376千円	885千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物(内装設備など)	5,898千円	122千円
車両運搬具	53千円	－千円
工具、器具及び備品	1,723千円	176千円
ソフトウェア	－千円	225千円
合計	7,675千円	524千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度当事業年度期首(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,331	－	1,331	－

(変動事由の概要)

平成22年7月30日の取締役会の決議による自己株式の第三者割当による減少 1,331株

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として東京テクニカルセンターにおけるセキュリティ機器及びLAN工事であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> <td style="text-align: right;">10,595</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> <td style="text-align: right;">10,595</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,497千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,874千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,139	10,595	5,544	合計	16,139	10,595	5,544	1年以内	3,376千円	1年超	2,497千円	合計	5,874千円	支払リース料	3,853千円	減価償却費相当額	3,518千円	支払利息相当額	284千円	1年以内	3,380千円	1年超	3,166千円	合計	6,546千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> <td style="text-align: right;">13,823</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> <td style="text-align: right;">13,823</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,497千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,497千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,139	13,823	2,316	合計	16,139	13,823	2,316	1年以内	2,497千円	合計	2,497千円	支払リース料	3,534千円	減価償却費相当額	3,227千円	支払利息相当額	157千円	1年以内	1,864千円	1年超	1,302千円	合計	3,166千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
工具、器具及び備品	16,139	10,595	5,544																																																								
合計	16,139	10,595	5,544																																																								
1年以内	3,376千円																																																										
1年超	2,497千円																																																										
合計	5,874千円																																																										
支払リース料	3,853千円																																																										
減価償却費相当額	3,518千円																																																										
支払利息相当額	284千円																																																										
1年以内	3,380千円																																																										
1年超	3,166千円																																																										
合計	6,546千円																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
工具、器具及び備品	16,139	13,823	2,316																																																								
合計	16,139	13,823	2,316																																																								
1年以内	2,497千円																																																										
合計	2,497千円																																																										
支払リース料	3,534千円																																																										
減価償却費相当額	3,227千円																																																										
支払利息相当額	157千円																																																										
1年以内	1,864千円																																																										
1年超	1,302千円																																																										
合計	3,166千円																																																										

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

売掛金に係る信用リスクは、業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

差入保証金は、主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程等に従い、営業債権等について、営業部が全社的に一括して把握し、必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,288,537	1,288,537	—
(2) 売掛金	174,151	174,151	—
(3) 差入保証金	116,771	109,020	△7,751
(4) 買掛金	(88,848)	(88,848)	—
(5) 長期借入金	(445,798)	(445,673)	△124

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金（250,156千円）が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを一定期間ごとに分類し、国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	13,872
差入保証金	92,594

(*1) 非上場株式については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれて降りません。

(*2) 差入保証金のうち償還期間が確定していないため、合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,288,537	—	—	—
売掛金	174,151	—	—	—
差入保証金	—	90,606	8,200	17,965
合計	1,462,689	90,606	8,200	17,965

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年5月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	当事業年度 (平成24年5月31日)		
		決算日 における 貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	749	882	△133
	小計	749	882	△133
合計		749	882	△133

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,127千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(平成24年5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主な ヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	83,338	16,674	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
貸倒引当金繰入 3,992千円	貸倒引当金繰入 2,422千円
商品保証引当金 1,518千円	商品保証引当金 1,481千円
従業員未払賞与 7,094千円	従業員未払賞与 14,138千円
未払事業税 1,086千円	未払事業税 5,789千円
未払事業所税 2,566千円	未払事業所税 2,306千円
その他 221千円	その他 1,197千円
繰延税金資産合計 16,480千円	繰延税金資産合計 27,336千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
レンタル資産等減価償却 10,155千円	レンタル資産等減価償却 9,713千円
資産除去債務 30,869千円	資産除去債務 27,990千円
その他 1,764千円	投資有価証券評価損 9,311千円
評価性引当金 △1,161千円	その他 1,575千円
繰延税金資産合計 41,628千円	評価性引当金 △11,153千円
繰延税金資産合計 58,109千円	繰延税金資産合計 37,437千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 固定の部	(1) 固定の部
有形固定資産 △13,399千円	有形固定資産 △9,904千円
繰延税金負債合計 △13,399千円	繰延税金負債合計 △9,904千円
差引：繰延税金資産純額 44,710千円	差引：繰延税金資産純額 54,869千円

前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.54</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.87</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">4.00</td> </tr> <tr> <td>子会社合併による影響</td> <td style="text-align: right;">3.33</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">5.44</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">12.17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.48</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が5,182千円減少し、法人税等調整額が5,176千円増加しました。</p>	法定実効税率	40.69	(調整)		留保金課税	1.54	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87	住民税等均等割	4.00	子会社合併による影響	3.33	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.44	評価性引当金	12.17	その他	0.44	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.48
法定実効税率	40.69																				
(調整)																					
留保金課税	1.54																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87																				
住民税等均等割	4.00																				
子会社合併による影響	3.33																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.44																				
評価性引当金	12.17																				
その他	0.44																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.48																				

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～19年と見積もり、割引率は国債の利回りで割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
期首残高（注）	77,782千円	75,865千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,669千円	279千円
時の経過による調整額	582千円	574千円
資産除去債務の履行による減少額	5,169千円	745千円
期末残高	75,865千円	75,974千円

（注）前事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）		当事業年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	
1株当たり純資産額	630円13銭	1株当たり純資産額	630円31銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△5円98銭	1株当たり当期純利益金額	11円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1 当社は、平成24年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は以下の通りです。

1株当たり純資産額	63,012円	55銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△598円	00銭

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成23年5月31日）	当事業年度 （平成24年5月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,630,449	1,630,918
普通株式に係る純資産額（千円）	1,630,449	1,630,918
差額の主な内訳（千円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	2,587,500	2,587,500
普通株式の自己株式数（株）	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	2,587,500	2,587,500

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	当事業年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	△15,289	29,016
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	△15,289	29,016
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	2,556,784	2,587,500

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会議に基づき、平成24年6月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 分割の方法

平成24年5月31日（木曜日）最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式数	25,875株
今回の分割により増加した株式数	2,561,625株
株式分割後の発行済株式数	2,587,500株
株式分割後の発行可能株式総数	10,350,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成24年6月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。